

# 経済危機(IMF支配)下における 韓国の経済学教育の傾向と課題

金 容 子\* (訳: 中村里恵子\*\*)

## I. はじめに——韓国での経済危機とその影響

1997年後半から始まった韓国の経済危機、もしくは金融危機と言いますか、それ以来、2年が過ぎようとしています。韓国は社会的、経済的に、予想もしなかった多くの経験をしました。この経済危機は韓国社会が今まで経験したことのない社会的・経済的苦しみをもたらしたのです。

1990年代中頃までの韓国の経済成長は7%以上でしたが、1998年にはマイナス6%にまで急激に落ち込みました。また経済危機以前は、ほとんど完全雇用でありましたが、経済危機以来10%の失業率に耐えなければならなくなったのです。1990年代にこのような厳しい経験をしなければならぬとは、誰も予想しておりませんでした。

この経済危機を克服するプロセスは、韓国人に多くの痛みをもたらしました。多くの人が職を失い、また家庭内でも問題を抱えるようになったのです。公共機関・民間企業とも給与が10%もカットされました。

韓国のこの不幸な経験、そして経済危機克服

の過程は、社会における様々な分野に大きな影響を与え、社会生活の多くの面に変化をもたらしました。この経済危機を乗り越えるため、金融市場は態勢を整え、労働市場は需要と供給面において柔軟であるように変わらなければなりません。政府は社会保障制度の充実に力を注ぎました。教育分野もIMF支配の状況に対応するために、その内容、目的、環境において変えられたのでした。

経済学教育も例外ではありません。教育分野の指導者は、学校での経済学教育はもちろん、経済危機を乗り越えるために学校外でも経済学教育に力を入れるべきと考えました。教員には非常に多くの経済学教育の教材が支給されました。また韓国の放送局においても、新しく市民に向けて経済学についてのプログラムを作り始めたのです。

では経済危機の後、韓国での経済学教育についてどのような傾向と課題が見られたのでしょうか？ それらについて考えてみたいと思います。問題に答えるためには、まず韓国経済危機の特徴を分析し、そして経済学教育への影響を考えなければなりません。そしてIMF支配下における経済学教育の傾向と課題について話をしたいと思います。特に教育目的、内容、方法等のカリキュラムが重要となります。

ここでは、経済学教育を、初等・中等教育に

\* Kim Yong-ja 韓国・淑明女子大学校  
\*\* なかむら・りえこ 富山大学大学院経済学研究科  
地域・経済政策専攻修士課程

における経済学教育、一般の市民のための経済学教育、そして大学で経済学を専攻しない学生の教養科目としての経済学に限らせていただきます。このような場合の経済学教育の目的とは、その教育の結果、人々を理性的で責任のある市民、意思決定者としてすることが目的です。つまり、ここでの経済学教育とは、人々の能力を向上させ、各個人が主要な経済問題を理解し、理性的な判断を行い、そして社会の一員となるための教育を指すのです。

## II. 韓国における経済危機と経済学教育

### 1. 韓国経済危機の原因と特徴

経済危機の後、P・クルーグマンや、J・サックス、ウンチャン・チェンなどにより、経済危機の原因の研究が多くなされました。韓国の経済危機を研究した学者達の多くは、韓国の経済状況は、他のアジア諸国とは違うものであること、また経済危機の特徴が、過去のものとは全く違うものであると指摘しております。

事実、韓国の経済危機は、タイやメキシコで見られたような、国の通貨——韓国では「ウォン」ですが——の固定為替レートから発生したものではありません。実際、為替レートは韓国の輸出競争力を維持するため、近年、徐々に調整されています。また経済の基本要素は、発展が成功する理想的な形に整備されてきました。また1980年代からの年間GDPの実質成長率は、平均して継続的に7%以上という経済成長でありながら、インフレーションは5%以下、失業率は3%以下だったのです。韓国は非常に良い経済状態であったのです。

典型的な通貨危機とは違って、1997年後半から現われはじめた問題は一部、民間部門の意思決定によってもたらされたのです。韓国の経済危機は財政・金融政策の運営ミスではありません。そうではなく、東アジアの背景的な構造問題の流れを汲み、そして国際金融市場の本質的な不安定さにあったのです。例えば、日本のほ

ぼ0%の利率が韓国の金融バブルの原因になっていることです。また金融市場介入組織と企業部門の力の弱さが、国内市場の飽和と対外債務の要因となったのです。結果、韓国経済は国際資本市場の変化に対し非常に非力となったのです。

韓国にIMF体制を迎え入れることとなった別の要因として、モラルハザードと、韓国経済の中心者達の排他的エゴイズムのパラドックスをあげるべきでしょう。これは主に韓国国内で研究されています。国内の社会学者達は、「チェブリ」といわれる、いわゆる財閥や、銀行、官僚達のモラルハザードが韓国経済の体質的弱さをもたらし、経済危機に陥る結果となったと指摘しています。チェブリ、銀行、官僚のような経済主体は、違法、不道德な行いをしてまで、自己の利益のみを追求し、マクロ経済との関係を無視したのです。これにより経済のあらゆる分野で崩壊が生じました。

結局、国内で「自信」が失われ、IMFを受け入れるまでになり、基本的な経済政策が行われたのです。韓国は確かに金融システムや産業構成に弱さを抱えてはいましたが、一時的な金融上の誤りの犠牲者であり、経済状態の悪化をもたらした犯人ではないのです。

### 2. 経済危機がもたらした経済学教育への影響と傾向

以上のことを考慮して、韓国経済危機がもたらした経済学教育上の影響に移りたいと思います。これはIMF政策下の韓国の経済学教育の傾向と課題の基本となるものです。

まず、韓国人の多くが、経済成長、流通、外国為替市場など、経済問題にとっても関心が高くなりました。例えば、ほとんどの韓国国内の新聞は、経済危機の時期、経済問題に多くの紙面を割くようになりました。ある新聞は、為替レートの変化についての理論と現実や、その影響について、しばしば特集を組みました。失業、経済成長、流通、対外負債などの経済問題につ

いての理論と現実については、おそらく全韓国人が読んだことでしょう。経済危機の経験を通して、韓国人の経済を理解する能力は非常に向上したと思われます。

加えて、韓国人は経済政策や企業の持続可能な発展についての意思決定は、もはや「誰かの仕事」でなく、自分達が行うものと考え、経済政策の意思決定や、企業における経営上の大きな決定事項に意見を述べるようになり、影響力を与え始めました。良い例は、個人株主で結成された市民組織（NGO）がサムソン電子の株主総会に参加するようになったことでしょう。これはサムソン電子の経営上の意思決定に大きな影響をもたらしました。

また、経済倫理や価値判断システムが韓国経済学教育の内容に含められるようになりました。前に述べたように、モラルハザードが韓国経済危機の要因の1つなのです。多くの新聞や経済学教育の教材では、韓国の経済の中心を担う人々の責任と倫理を問いただしています。その例をあげましょう。

### キャンペーン内容

「漢江の奇跡をもう一度」

- ①エネルギーの節約
- ②公共交通機関の利用
- ③韓国製品の購買
- ④貯蓄の増加
- ⑤通常教育以外の教育費の削減（塾など）
- ⑥贅沢の禁止
- ⑦食糧の無駄を避ける
- ⑧海外旅行の抑制
- ⑨残業の増加
- ⑩良好な労使関係の構築

（1997年12月12-21日付新聞）

### III. 経済学教育の課題

——参加するための経済学教育に向けて

経済危機の下、経済の復興にむけて、意思決

定能力に焦点をあてるため、私達はどのような対策をおこなっているのでしょうか？ 韓国人を責任ある市民・意思決定者にするためには、経済学教育の内容を、どのようにすればよいのでしょうか？

前述のような経済学教育の傾向と基本などに基づいて、「参加するための経済学教育」というものを述べたいと思います。これは市民自身の経済状態における積極的な問題解決、そして毎日の経済生活を基礎にして、教育分野のリーダーである教師とともに、地域コミュニティのメンバー、NGO、新聞、教会のような中間組織など、全ての教育関係者による、経済学教育の目的と方法の提示、積極的な実践と定義されます。参加するための経済学教育は、参加メンバーの自己の利益を守るためではなく、経済学教育の理想を現実化するためのものです。また単に利他主義を促すものではなく、市民の経済社会における相互作用的行動を意味するものなのです。

では、参加するための経済学教育とは何でしょうか？ その答えは経済学教育のプロセスを追っていくことで見つかるでしょう。

#### 1. ゴールと目的

経済学教育のゴールと目的について、見直しが必要なもの、または更に重点をおくべきものがあります。例えば、より競争力のある経済のためには、単に経済的知識だけを目的としたコースに変わって、創造的な思考を促すカリキュラムが必要でしょう。またグローバル化した世界経済において、経済的とは合理的であることであり、単なる節約、儉約を意味しません。加えて、市民に向けた経済学教育は、経済政策や市場メカニズムの参加に重点をおくべきです。市民は、企業経営者、経済政策者のモラルハザード問題を解決するには、市民自身が積極的に参加することがとても重要であると考え始めています。そして、経済学教育とは、単なる経済学の知識の教育というだけではなく、社会経済

的問題を解決する手段と考えられ始めています。

今までのことをまとめますと、韓国の経済学教育とは、知識教育からそれに価値判断を加えたものへと移行してきていると言えるでしょう。事実、経済科学はそれ自身、価値判断のないものである一方、経済分析、経済政策、経済そのものは価値判断を反映した選択と決定が絡み合ったものなのです。個人の価値と選択の間、また社会正義と経済の間には、ある統合的な関連性があるのです。この意味合いから、市民に今後、現在より良い経済状態を創造させるには、学問上の分野として経済問題を扱うのではなく、道徳的哲学の問題としても取り扱う必要があるのです。事実、アダム・スミスは科学者でもあり、また哲学者でもあったのです。

## 2. 日常の経済経験を学ぶ手段として

経済を理解するスタートとして日常の経験に焦点をあて、経済学教育の大切な特徴を2点挙げたいと思います。まず生涯プロセスの理解です。アルフレッド・マーシャルは既に、経済を通常のビジネスライフにおける人間の研究と定義しています。人々が自分の生涯を通して日常の経済的経験の特徴と影響への感覚を向上させるレベルにまで、経済の理解度を向上させなければなりません。次に、経済問題に対する意思決定能力は日常の経験への考察と参加から効果的に引き出されるということです。これらの経験は主に、コミュニティにおける学習者の日常生活での直接的な係わり合いから生まれます。

以上を考慮して、経済学教育の教材としてコミュニティでの生活と新聞や放送機関を扱うことは今日の経済学教育の新しい手段と言えるでしょう。市民自身の経済問題を扱うことで、生産者、消費者、そして市民である学習者は、様々な原理や意思決定を分析することができるのです。時には学習者（または経済学教育の教師）が選択され、ビジネスや消費の現実的な日常生活の経験に導かれるのです。この過程を通して、通常ほとんど関連のなかった分野や人々

と相互作用をする機会を得、そして経済とは何かを効果的に理解することができるのです。結果的に市民は、消費者、生産者、そして選挙民としての意思決定能力を向上させることができます。

現実の生活の経験とは強力な学習教材であり、学習者が学ぶほどに豊かになるものです。そして、コミュニティと学校が継続的な学習の場として融合すれば、通常の生活におけるビジネスは通常の域を超えた経済学教育の基礎となるのです。

## IV. おわりに

これまで、経済危機のもと、韓国の経済学教育の傾向と課題と、問題克服の方法について話してまいりました。韓国の経済危機は経済学教育において、その目的、方法、内容などの様々な点で影響を与えました。

最後にもう1つのことを提案したいと思います。それは、経済学教育のコミュニティでのメンバー同士の対話です。教師（教授）、学習者、市民、教育問題意思決定者は互いに会話を持ち合うことが必要です。ソクラテス以来、コミュニケーションと教育学において、対話の効果が認められています。経済学教育の改革を追求した対話は教育上の理論的思考の基礎となり、21世紀の韓国の経済学教育には欠かせないものです。私達は交流の場をもち、新しい時代における経済学教育のための態勢と改善に向け、対話をしなくてはならないのです。